



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
東

上場会社名 株式会社マクニカ 上場取引所
 コード番号 7631 URL <http://www.macnica.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-9870
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 188,893 | 0.2 | 6,887 | 8.3 | 6,638 | 3.8 | 3,337 | △25.4 |
| 23年3月期 | 188,440 | 26.2 | 6,360 | 91.9 | 6,395 | 90.8 | 4,476 | 153.3 |

(注) 包括利益 24年3月期 3,692百万円(△2.0%) 23年3月期 3,767百万円(230.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 188.53 | — | 5.6 | 6.2 | 3.6 |
| 23年3月期 | 252.89 | — | 7.9 | 6.2 | 3.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 110,979 | 62,724 | 55.4 | 3,474.04 |
| 23年3月期 | 103,305 | 59,719 | 56.6 | 3,303.13 |

(参考) 自己資本 24年3月期 61,501百万円 23年3月期 58,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 17,907 | △1,714 | △4,007 | 24,222 |
| 23年3月期 | △2,842 | △4,842 | 5,012 | 11,910 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 531 | 11.9 | 0.9 |
| 24年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 708 | 21.2 | 1.2 |
| 25年3月期(予想) | — | 20 | — | 20 | 40 | | 16.2 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 98,000 | 0.8 | 3,300 | △14.6 | 3,180 | △2.2 | 2,060 | 31.5 | 116.36 |
| 通期 | 200,000 | 5.9 | 7,000 | 1.6 | 6,800 | 2.4 | 4,370 | 30.9 | 246.85 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期 | 18,110,252株 | 23年3月期 | 18,110,252株 |
| 24年3月期 | 406,963株 | 23年3月期 | 406,749株 |
| 24年3月期 | 17,703,397株 | 23年3月期 | 17,703,606株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|------------|------|-----------------------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 93,413 | 5.4 | 275 | 139.7 | 1,932 | 90.9 | 991 | 63.8 |
| 23年3月期 | 88,636 | △0.1 | 114 | — | 1,012 | 18.2 | 605 | △0.9 |
| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 24年3月期 | 55.98 | | — | | | | | |
| 23年3月期 | 34.18 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 80,876 | | 44,507 | | 55.0 | | 2,510.88 | |
| 23年3月期 | 80,714 | | 43,548 | | 53.9 | | 2,458.70 | |

(参考) 自己資本 24年3月期 44,450百万円 23年3月期 43,527百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページから3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績..... | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析.. | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析..... | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当..... | 4 |
| 2. 経営方針..... | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針..... | 5 |
| (2) 目標とする経営指標..... | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題..... | 5 |
| 3. 連結財務諸表..... | 7 |
| (1) 連結貸借対照表..... | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書..... | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書..... | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書..... | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記..... | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更..... | 16 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記..... | 16 |
| (セグメント情報)... | 16 |
| (1株当たり情報)..... | 19 |
| (重要な後発事象)..... | 19 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の急速な落ち込みから、サプライチェーンの早期復旧に伴い、製造業を中心に急回復しました。その後、円高の進展やタイ洪水による部品不足の影響が加わり減速傾向となりましたが、円高修正や米国経済の回復を受け再び持ち直しの動きがみられました。設備投資は、震災の影響もあり低迷していましたが、期後半には被災した生産設備の復旧、震災後の手控えられていた投資の再開などから回復がみられました。個人消費におきましては、震災直後急速な落ち込みをみせた後、自粛ムードの緩和、節電特需や自動車の供給制約緩和などから緩やかな改善がみられ、全体的には回復傾向となりました。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレットパソコンなどのモバイルコンピューティング関連が好調を維持し、携帯電話市場、コンピュータ市場は堅調に推移しました。民生機器市場は、世界景気の悪化や先進国の普及一巡を背景に薄型テレビが減少、また、デジタル・スチル・カメラにおきましては、震災に加えタイ洪水の影響を受けたことから本格回復には至りませんでした。産業機器市場は、中国の金融引き締め策などを背景に一部減速がみられたものの、タイ洪水影響の剥落を受けて自動車向けなどが堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は188,893百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は6,887百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は6,638百万円（前年同期比3.8%増）となりました。税金等調整前当期純利益につきましては、関係会社株式評価損等の特別損失467百万円が発生したことから、前年同期比0.9%減の6,225百万円となり、当期純利益につきましては、法人税率の変更に伴い繰延べ税金資産を取り崩したことから、前年同期比25.4%減の3,337百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、LTE基地局向けやスマートフォンの拡大による通信設備の増強を背景とした同設備向けのPLDやASSPが牽引し、また、携帯端末向けASSPも伸長したことから、通信市場向けは堅調に推移しました。コンピュータ市場は、欧州経済の悪化やタイ洪水の影響により、ノートブックパソコン向け電池パック用アナログICやストレージ向けASSPが低調に推移しました。民生機器市場は、デジタル・スチル・カメラ向けのアナログICが震災やタイ洪水の影響により減少したことに加え、台湾の液晶パネルメーカー向けビジネスの終息により減少しました。一方、産業機器市場は、中国市場の冷え込みにより期後半減速したものの、自動車関連向けアナログICを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は174,952百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は5,172百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、スマートフォンの拡大による通信設備増設に伴い、通信機器やスイッチボードが好調に推移しました。また、クラウド・コンピューティングの進展によりデータセンター需要が拡大するなど、同設備向け通信機器が堅調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は13,947百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は2,109百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

②次連結会計年度の見通し

次連結会計年度につきましては、海外景気の減速に伴う輸出の低迷を主因として、当面停滞感の強い状況が見込まれますが、期後半には、海外経済の緩やかな持ち直しや復興需要の顕在化が期待されるため、製造業を中心に回復基調に向かう見通しです。しかしながら、欧州債務問題の深刻化、電力需給の逼迫など、依然不透明感の強い状況が続くと予想されます。

このような環境の中で当社グループのうち集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、LTE基地局の立ち上がりを背景に通信インフラ市場は堅調に推移する見通しです。産業機器市場は、自動車向けが震災や洪水影響の剥落に伴い好調に推移すると予想されます。当社グループとしましては、引き続き拡大が見込めるアジア地域や、収益の見込める市場、ラインにフォーカスし、シェア拡大に向けて邁進して参ります。

ネットワーク事業におきましては、情報漏えいや不正アクセスに対応する高度なセキュリティ機器の需要が高まっていることから通信業者や大企業を中心に販売活動を行って参ります。また、進展するクラウド・コンピューティング分野につきましても、さらにラインナップを強化し、より最適なソリューションの提供を目指して参ります。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は200,000百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は7,000百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は6,800百万円（前年同期比2.4%増）、当期純利益は4,370百万円（前年同期比30.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,674百万円増加して、純資産は3,004百万円増加し、自己資本比率は、55.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の11,910百万円に比べ、12,311百万円増加し、24,222百万円となりました。

当期連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,907百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,225百万円、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等の増加要因があったためです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び関係会社株式の取得並びに貸付けによる支出等により、1,714百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済を行ったことにより、4,007百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 69.7% | 66.2% | 54.3% | 56.6% | 55.4% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 24.5% | 24.4% | 26.6% | 35.2% | 32.0% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.6年 | 0.9年 | — | — | 0.7年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 10.0 | 67.8 | — | — | 75.9 |

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- イ. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除いたもの)により算出しております。
 ロ. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」を使用しております。
 ハ. 平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重・株主重視を経営の重要事項と位置付け、利益配分については配当性向を重視した安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社グループの事業は、集積回路、電子デバイス及びネットワーク関連事業であります。これらの分野は市場環境や技術革新の変化が激しく、当社グループにとりましては財務体質の維持・強化のための内部留保に対する配慮が必要であると考えております。そのため具体的な配当額は、個別及び連結の業績を勘案のうえ財務体質の維持・強化を考慮し決定する方針であります。

以上の方針に基づき、当期の配当金は中間配当20円に期末配当20円を加えた年間40円とさせていただきます。これは、前期と比べて年間10円の増配であります。

次期の配当は、当期と同額の中間、期末ともに20円の年間40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

変化と成長を続けるエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当するディストリビューション・カンパニー(専門商社)ではなく、テクニカル・サポート(技術支援)を行うエンジニアリング・サービス・カンパニー(技術サービス提供会社)として、競合他社との差別化、位置付けの明確化を図っております。今後は、当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンド・クリエーション(需要創造)型企業として、付加価値力を高める経営を目指してまいります。

当社グループの経営基本方針は、①お客様第一主義②革新③利益確保④堅実経営⑤重点主義(優先順位主義)であります。当社及びグループ各社は、この経営基本方針に基づき、具体的な戦略・施策・行動を通じて、長期的な発展・成長による株主・社員・取引先・地域・国家等の当社ステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結業績に対し、次の経営指標を目標としております。

① 売上高経常利益率(連結) 5%以上

② 自己資本利益率(連結) 10%以上

引き続き、集積回路、電子デバイス及びネットワーク関連商品事業に積極的に取り組むことにより、利益の安定的確保と増加を図ってまいります。また、コスト面におきましては、在庫管理の見直し、受発注業務から物流まで含めた業務プロセスを改善し、業務効率の向上を実践することで、グループ企業の資源を有効活用し、収益向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、コンピュータ、デジタル家電、産業機器等を中心として、中長期的にはエレクトロニクス産業における需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、さらなる業績の拡大を目指すには、グローバルの観点からの戦略が重要となってきます。また、国内企業においては、今後さらに生産や設計・開発機能の海外シフトが加速すると予想されます。そのような中、中国、台湾をはじめとするアジア・パシフィック地域は、世界中の電機・情報関連機器メーカーの生産移管もさることながら、現地ローカル企業の成長も著しく、大きな半導体市場として期待されております。

このような状況のなか当社グループといたしましては、シンガポール、香港、台湾、上海、タイに現地法人を設立し、主に日系メーカーの現地生産移管への対応を進めて参りました。現地ローカル企業への対応力強化の一環として、中国市場においては、CYTECH TECHNOLOGY LIMITED、台湾市場においては、GALAXY FAR EAST CORPORATION、また、当連結会計年度より連結子会社としたCYTECH GLOBAL PTE. LTD. はインドをはじめとしたアセアン地域において、現地企業への浸透を図るなど、アジア・パシフィック全域への戦略展開を加速する体制を構築しております。今後は、グループ各社の高いテクニカル・サポート力および幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップとテクニカル・サポート力を組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、中国、台湾をはじめとするアジア・パシフィック市場において、独自の顧客価値を提供し、さらなる発展を遂げる所存であります。

また、価格競争など競合他社との競争が激化する中、他社との差別化・優位性をより明確化する

ため、社内技術レベルの更なる高度化を進めると同時に、アジア・パシフィック地域を含めた当社グループ間で技術ノウハウを共有し、お客様製品の価値向上に貢献していく所存です。商材力、新規商材発掘力、テクニカル・サポート力という当社の強みを活かし、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,910 | 24,222 |
| 受取手形及び売掛金 | 35,665 | 37,148 |
| 有価証券 | 622 | 616 |
| 商品 | 35,491 | 29,247 |
| 繰延税金資産 | 1,360 | 1,307 |
| その他 | 4,113 | 4,508 |
| 貸倒引当金 | △133 | △97 |
| 流動資産合計 | 89,031 | 96,953 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,463 | 5,525 |
| 減価償却累計額 | △2,309 | △2,461 |
| 建物及び構築物 (純額) | 3,153 | 3,063 |
| 機械装置及び運搬具 | 120 | 120 |
| 減価償却累計額 | △96 | △101 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 24 | 19 |
| 土地 | 3,866 | 3,866 |
| リース資産 | 322 | 322 |
| 減価償却累計額 | △93 | △156 |
| リース資産 (純額) | 228 | 165 |
| その他 | 2,959 | 3,354 |
| 減価償却累計額 | △2,274 | △2,539 |
| その他 (純額) | 685 | 815 |
| 有形固定資産合計 | 7,958 | 7,930 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,770 | 1,541 |
| その他 | 1,361 | 965 |
| 無形固定資産合計 | 3,131 | 2,506 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,160 | 2,187 |
| 繰延税金資産 | 1,246 | 662 |
| その他 | 960 | 840 |
| 貸倒引当金 | △182 | △101 |
| 投資その他の資産合計 | 3,184 | 3,588 |
| 固定資産合計 | 14,274 | 14,025 |
| 資産合計 | 103,305 | 110,979 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,184 | 21,055 |
| 短期借入金 | 11,500 | 4,000 |
| リース債務 | 56 | 3 |
| 未払法人税等 | 1,409 | 1,210 |
| 賞与引当金 | 1,381 | 1,279 |
| 役員賞与引当金 | 32 | 26 |
| その他 | 6,579 | 8,722 |
| 流動負債合計 | 36,143 | 36,298 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,500 | 8,737 |
| 退職給付引当金 | 2,288 | 2,518 |
| 役員退職慰労引当金 | 432 | 420 |
| その他 | 220 | 279 |
| 固定負債合計 | 7,442 | 11,956 |
| 負債合計 | 43,585 | 48,255 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,194 | 11,194 |
| 資本剰余金 | 19,476 | 19,476 |
| 利益剰余金 | 30,419 | 33,125 |
| 自己株式 | △1,089 | △1,089 |
| 株主資本合計 | 60,000 | 62,706 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △30 | 562 |
| 繰延ヘッジ損益 | △85 | △330 |
| 為替換算調整勘定 | △1,407 | △1,436 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,523 | △1,204 |
| 新株予約権 | 20 | 56 |
| 少数株主持分 | 1,221 | 1,165 |
| 純資産合計 | 59,719 | 62,724 |
| 負債純資産合計 | 103,305 | 110,979 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 188,440 | 188,893 |
| 売上原価 | 161,171 | 160,801 |
| 売上総利益 | 27,268 | 28,091 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,908 | 21,204 |
| 営業利益 | 6,360 | 6,887 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 28 |
| 受取配当金 | 22 | 26 |
| 商品損失求償額 | 105 | 30 |
| 投資事業組合投資利益 | 144 | 6 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 56 |
| その他 | 202 | 132 |
| 営業外収益合計 | 504 | 280 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 252 | 188 |
| 債権譲渡損 | 112 | 174 |
| 為替差損 | — | 95 |
| 商品補償費用 | 54 | 22 |
| その他 | 50 | 48 |
| 営業外費用合計 | 469 | 529 |
| 経常利益 | 6,395 | 6,638 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 54 |
| その他 | 34 | — |
| 特別利益合計 | 38 | 54 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 15 | 14 |
| 投資有価証券評価損 | 50 | 9 |
| 関係会社株式評価損 | 12 | 425 |
| その他 | 70 | 17 |
| 特別損失合計 | 149 | 467 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,283 | 6,225 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,103 | 2,414 |
| 法人税等調整額 | △403 | 422 |
| 法人税等合計 | 1,700 | 2,837 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,583 | 3,388 |
| 少数株主利益 | 106 | 51 |
| 当期純利益 | 4,476 | 3,337 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,583 | 3,388 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44 | 593 |
| 繰延ヘッジ損益 | 211 | △245 |
| 為替換算調整勘定 | △1,071 | △45 |
| その他の包括利益合計 | △816 | 303 |
| 包括利益 | 3,767 | 3,692 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,749 | 3,657 |
| 少数株主に係る包括利益 | 18 | 35 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 11,194 | 11,194 |
| 当期末残高 | 11,194 | 11,194 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 19,476 | 19,476 |
| 当期末残高 | 19,476 | 19,476 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 26,406 | 30,419 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △531 | △619 |
| 当期純利益 | 4,476 | 3,337 |
| 連結範囲の変動 | — | △12 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う変動 | 67 | — |
| 当期変動額合計 | 4,013 | 2,705 |
| 当期末残高 | 30,419 | 33,125 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,089 | △1,089 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △1,089 | △1,089 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 55,987 | 60,000 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △531 | △619 |
| 当期純利益 | 4,476 | 3,337 |
| 連結範囲の変動 | — | △12 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う変動 | 67 | — |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 4,012 | 2,705 |
| 当期末残高 | 60,000 | 62,706 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △75 | △30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 44 | 593 |
| 当期変動額合計 | 44 | 593 |
| 当期末残高 | △30 | 562 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △296 | △85 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 211 | △245 |
| 当期変動額合計 | 211 | △245 |
| 当期末残高 | △85 | △330 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △335 | △1,407 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,071 | △28 |
| 当期変動額合計 | △1,071 | △28 |
| 当期末残高 | △1,407 | △1,436 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △707 | △1,523 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △816 | 319 |
| 当期変動額合計 | △816 | 319 |
| 当期末残高 | △1,523 | △1,204 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | — | 20 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | 35 |
| 当期変動額合計 | 20 | 35 |
| 当期末残高 | 20 | 56 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,407 | 1,221 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △185 | △56 |
| 当期変動額合計 | △185 | △56 |
| 当期末残高 | 1,221 | 1,165 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 56,687 | 59,719 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △531 | △619 |
| 当期純利益 | 4,476 | 3,337 |
| 連結範囲の変動 | — | △12 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う変動 | 67 | — |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △981 | 299 |
| 当期変動額合計 | 3,031 | 3,004 |
| 当期末残高 | 59,719 | 62,724 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,283 | 6,225 |
| 減価償却費 | 1,164 | 1,219 |
| のれん償却額 | 231 | 228 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △60 | △71 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 240 | △101 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 202 | 230 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 17 | △11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △51 | △55 |
| 支払利息 | 252 | 188 |
| 為替差損益 (△は益) | 187 | 65 |
| 投資事業組合投資利益 | △144 | △6 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1 | △0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2 | △54 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 50 | 9 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,016 | △1,028 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △7,575 | 6,690 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △6,806 | 5,717 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | 665 | △118 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 189 | △577 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 1,563 | 1,855 |
| その他 | 156 | 355 |
| 小計 | △1,420 | 20,762 |
| 利息及び配当金の受取額 | 50 | 61 |
| 利息の支払額 | △260 | △236 |
| 法人税等の支払額 | △1,212 | △2,680 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,842 | 17,907 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 貸付けによる支出 | △832 | △1,215 |
| 貸付金の回収による収入 | 276 | 764 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,607 | △582 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △488 | △174 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △17 | △14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 186 | 57 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △2,352 | △555 |
| その他 | △14 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,842 | △1,714 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | — | 3,973 |
| 長期借入れによる収入 | 7,500 | 4,195 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,512 | △11,500 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △531 | △620 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △73 | △54 |
| その他 | △370 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,012 | △4,007 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △578 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △3,251 | 12,245 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,044 | 11,910 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 66 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 117 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,910 | 24,222 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|--------------------|-------------------|----------|---------|-----|---------|
| | 集積回路及び電子デバイスその他事業 | ネットワーク事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 175,958 | 12,481 | 188,440 | — | 188,440 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 23 | 23 | — | 23 |
| 計 | 175,958 | 12,504 | 188,463 | — | 188,463 |
| セグメント利益 | 5,123 | 1,838 | 6,962 | — | 6,962 |
| セグメント資産 | 95,122 | 11,488 | 106,611 | — | 106,611 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 745 | 419 | 1,164 | — | 1,164 |
| のれんの償却費 | 231 | — | 231 | — | 231 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 653 | 355 | 1,008 | — | 1,008 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|--------------------|-------------------|----------|---------|-----|---------|
| | 集積回路及び電子デバイスその他事業 | ネットワーク事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 174,952 | 13,941 | 188,893 | — | 188,893 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 5 | 5 | — | 5 |
| 計 | 174,952 | 13,947 | 188,899 | — | 188,899 |
| セグメント利益 | 5,172 | 2,109 | 7,281 | — | 7,281 |
| セグメント資産 | 100,468 | 12,325 | 112,793 | — | 112,793 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 751 | 468 | 1,219 | — | 1,219 |
| のれんの償却費 | 228 | — | 228 | — | 228 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 382 | 411 | 794 | — | 794 |

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 188,463 | 188,899 |
| セグメント間取引消去 | △23 | △5 |
| 連結財務諸表の売上高 | 188,440 | 188,893 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 6,962 | 7,281 |
| セグメント間取引消去 | 123 | 135 |
| 全社費用(注) | △725 | △529 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 6,360 | 6,887 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 106,611 | 112,793 |
| セグメント間取引消去 | △5,320 | △4,781 |
| 全社資産(注) | 2,013 | 2,967 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 103,305 | 110,979 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額(注) | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 1,164 | 1,219 | — | — | — | — | 1,164 | 1,219 |
| のれんの償却費 | 231 | 228 | — | — | — | — | 231 | 228 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,008 | 794 | — | — | 1,119 | — | 2,128 | 794 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、土地の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 3,303.13円 | 1株当たり純資産額 | 3,474.04円 |
| 1株当たり当期純利益 | 252.89円 | 1株当たり当期純利益 | 188.53円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成24年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 59,719百万円 | 62,724百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 58,476百万円 | 61,501百万円 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 新株予約権 | 20百万円 | 56百万円 |
| 少数株主持分 | 1,221百万円 | 1,165百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 18,110,252株 | 18,110,252株 |
| 普通株式の自己株式数 | 406,749株 | 406,963株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 17,703,503株 | 17,703,289株 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 | 4,476百万円 | 3,337百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 | －百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 4,476百万円 | 3,337百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,703,606株 | 17,703,397株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 | － | － |
| 普通株式増加数 | －株 | －株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 3,328個 (普通株式 332,800株) | 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 3,232個 (普通株式 323,200株) |

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。